

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月9日

上場会社名 横河電機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6841 URL <http://www.yokogawa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奈良 寿  
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 中谷 博彦 TEL (0422)52-6845  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	456,479	17.1	44,409	44.8	48,608	36.0	38,920	83.0
2022年3月期	389,901	4.2	30,668	△2.9	35,739	4.8	21,267	10.7

(注) 包括利益 2023年3月期 58,314百万円 (56.4%) 2022年3月期 37,290百万円 (9.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	145.81	-	10.9	8.3	9.7
2022年3月期	79.67	-	6.6	6.6	7.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 3,374百万円 2022年3月期 3,128百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	618,637	386,825	61.4	1,422.20
2022年3月期	555,968	340,340	60.0	1,249.66

(参考) 自己資本 2023年3月期 379,625百万円 2022年3月期 333,571百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	40,422	△32,939	△10,932	116,378
2022年3月期	51,644	△28,327	△16,165	115,541

(注) 当連結会計年度において、Insilico Biotechnology AGの企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	17.00	-	17.00	34.00	9,075	42.7	2.8
2023年3月期	-	17.00	-	17.00	34.00	9,075	23.3	2.5
2024年3月期(予想)	-	17.00	-	17.00	34.00		20.6	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	470,000	3.0	48,000	8.1	49,000	0.8	44,000	13.1	164.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	268,624,510株	2022年3月期	268,624,510株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,695,433株	2022年3月期	1,694,095株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	266,929,766株	2022年3月期	266,931,237株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	124,495	18.7	△268	-	23,023	52.9	25,471	98.6
2022年3月期	104,926	0.1	△3,570	-	15,054	1.0	12,822	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	95.42	-
2022年3月期	48.04	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	303,905		211,065		69.5	790.72		
2022年3月期	275,623		187,045		67.9	700.73		

(参考) 自己資本 2023年3月期 211,065百万円 2022年3月期 187,045百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ その他特記事項

当社は2023年5月9日（火）に決算説明会をWeb会議にて開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、同日速やかに当社ウェブサイトへ掲載予定です。

[添付資料]

添付資料の目次

(ページ)

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(企業結合等関係)	19
(重要な後発事象)	21
<参考資料> 2023年3月期 連結決算情報	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、中期経営計画“Accelerate Growth 2023”に基づき、「IA2IA/Smart manufacturing の実行と存在価値の変革」、「業種対応力の強化と非業種依存のビジネス拡大」、「収益性の確保と健全な成長」、「社内オペレーション最適化とマインドセットの変革」の4つの基本戦略を中心に、成長に向けて社会共通課題の解決を軸とした事業構造の確立に向け取り組んでいます。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は、主に為替の変動影響などにより、前期比で665億円増加しました。これに伴い、営業利益は、前期比で137億円増加しました。経常利益は前期比で128億円の増加、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比で176億円の増加となりました。

業績の概況は以下のとおりです。

	2022年3月期	2023年3月期	差異	増減率
売上高	3,899億 1百万円	4,564億79百万円	665億78百万円	17.1%
営業利益	306億68百万円	444億 9百万円	137億41百万円	44.8%
経常利益	357億39百万円	486億 8百万円	128億69百万円	36.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	212億67百万円	389億20百万円	176億53百万円	83.0%
(参考)1米ドル平均レート	112.94円	136.12円	23.18円	-

セグメント別の概況は以下のとおりです。

なお、航空機用計器事業の譲渡に伴い、当連結会計年度より、従来「航機その他事業」としていた報告セグメントの名称を「新事業他」に変更しています。

<制御事業>

	2022年3月期	2023年3月期	差異	増減率
売上高	3,624億 8百万円	4,275億69百万円	651億60百万円	18.0%
営業利益	297億53百万円	410億81百万円	113億27百万円	38.1%

制御事業の売上高は、主に為替の変動影響などにより、前期比で651億円増加しました。これに伴い、営業利益は、前期比で113億円増加しました。

<測定器事業>

	2022年3月期	2023年3月期	差異	増減率
売上高	212億18百万円	250億65百万円	38億46百万円	18.1%
営業利益	34億19百万円	46億32百万円	12億13百万円	35.5%

測定器事業については、売上高は前期比で38億円、営業利益は前期比で12億円、それぞれ増加しました。

## ＜新事業他＞

	2022年3月期	2023年3月期	差異	増減率
売上高	62億74百万円	38億44百万円	△24億29百万円	△38.7%
営業利益	△25億 4百万円	△13億 4百万円	11億99百万円	-

新事業他は、航空機用計器事業の譲渡に伴い、売上高は前期比で24億円減少、営業損失は前期比で11億円縮小しました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、売掛金及び契約資産や投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ626億円増加し6,186億円となりました。

また、負債合計は、コマーシャル・ペーパーや契約負債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ161億円増加し2,318億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ464億円増加し3,868億円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.4ポイント増加し、61.4%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上等により、404億円の収入（前年同期比112億円の収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産、無形固定資産、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得等により、329億円の支出（前年同期比46億円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、109億円の支出（前年同期比52億円の支出減）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末から8億円増加し、1,163億円となりました。

## (4) 今後の見通し

世界的なインフレの進行やロシア・ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー需給のひっ迫、資源・原材料価格高騰、地政学的な緊張感の高まりなどが継続している中、今後の国際情勢及び世界経済は不透明感を増しています。

当社グループの次期(2024年3月期)の連結業績予想は、世界経済が全体として低成長となることが見込まれていることや、COVID-19後に再開された大口受注案件に一巡感がでていること、また、素材産業における投資が減速する見込みであることなどにより、受注高については減少が予想されます。売上高及び営業利益は、半導体等を含む生産部品及びプロジェクト調達品の調達難が継続していることから、限定的な伸長と予想されます。これに伴い、経常利益は微増と予想されるものの、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益等により増益となる予想です。

世界は脱炭素社会の実現に向けたエネルギー・トランジション等、社会課題解決に向けたニーズの高まりや、デジタル技術の革新などにより劇的に変化しており、当社グループはこのような事業環境の変化を機会ととらえ、成長に向けた社会共通課題解決を軸とした事業構造を確立し、社会や環境への貢献を拡大しながら成長を目指します。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは、1USD=130円(前期実績1USD=136.12円)を想定しています。

この連結業績予想は、現時点において入手可能な情報等により算定したもので、実際の業績は今後の様々な要因によって本予想と異なる結果となる可能性があります。世界的なインフレの進行や依然として残るCOVID-19感染再拡大の懸念、半導体等を含む生産部品及びプロジェクト調達品の調達難や価格高騰、地政学的な緊張感の高まりなどによる事業への影響は大きく変動する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす変動が生じた場合にはこの連結業績予想を見直し、速やかに公表します。

なお、当社の売上高・営業利益は、日本の制御事業を中心に第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があります。

上記を踏まえた、現時点における通期連結業績予想及び当期実績との差異は、以下のとおりです。

<連結業績予想（通期）>

	2023年3月期（実績）	2024年3月期（予想）	差異	増減率
受注	5,183億89百万円	4,900億円	△283億89百万円	△5.5%
売上高	4,564億79百万円	4,700億円	135億20百万円	3.0%
営業利益	444億9百万円	480億円	35億90百万円	8.1%
経常利益	486億8百万円	490億円	3億91百万円	0.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	389億20百万円	440億円	50億79百万円	13.1%
（参考）1米ドル平均レート	136.12円	130.00円	△6.12円	-

セグメント別には以下のとおりです。

主力の制御事業では、受注は、COVID-19後に再開された大口受注案件に一巡感がでていたり、素材産業における投資が減速する見込みであることなどにより、減少する見通しです。売上高及び利益は、半導体等を含む生産部品及びプロジェクト調達品の調達難が継続していることから、限定的な伸長となる見通しです。

測定器事業及び新事業他は、受注高、売上高、営業利益ともに当期並みの予想です。

（参考）新セグメント別 連結業績予想  
受注高（通期）

	2023年3月期（実績）	2024年3月期（予想）	差異	増減率
制御事業	4,854億40百万円	4,575億円	△279億40百万円	△5.8%
測定器事業	286億3百万円	285億円	△1億3百万円	△0.4%
新事業他	43億44百万円	40億円	△3億44百万円	△7.9%
合計	5,183億89百万円	4,900億円	△283億89百万円	△5.5%

売上高（通期）

	2023年3月期（実績）	2024年3月期（予想）	差異	増減率
制御事業	4,275億69百万円	4,405億円	129億30百万円	3.0%
測定器事業	250億65百万円	255億円	4億34百万円	1.7%
新事業他	38億44百万円	40億円	1億55百万円	4.0%
合計	4,564億79百万円	4,700億円	135億20百万円	3.0%

営業利益（通期）

	2023年3月期（実績）	2024年3月期（予想）	差異	増減率
制御事業	410億81百万円	445億円	34億18百万円	8.3%
測定器事業	46億32百万円	50億円	3億67百万円	7.9%
新事業他	△13億4百万円	△15億円	△1億95百万円	-
合計	444億9百万円	480億円	35億90百万円	8.1%

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元は経営の最重要施策の一つと認識し、利益成長を通じて安定的・継続的な増配を目指します。具体的には、業績及び中長期的な株主価値の最大化に向けた投資資金の確保、成長投資を支える財務基盤の維持を総合的に勘案しながら、連結配当性向30%を上回る配当水準の確保に努めます。また、一時的な要因で業績が悪化した場合においても、株主資本配当率を踏まえた安定的な配当の維持を図ります。

なお、当期の期末配当金につきましては、上記の配当方針に基づく連結配当性向や株主資本配当率、財務状況等を勘案し、当初予定通り1株当たり17円といたします。これにより、中間配当金と合わせた年間配当金は34円を予定しています。

次期の配当金に関しましては、上記の方針に基づき1株当たり34円（中間配当17円00銭・期末配当17円00銭）を予定しています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用に関しましては、従来から検討を行っており、今後も当社グループを取り巻く国内外の状況を鑑み、企業価値向上の観点から適宜対応していきます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	117,687	121,438
受取手形	11,572	10,318
売掛金	116,601	133,654
契約資産	58,155	65,297
商品及び製品	16,662	18,467
仕掛品	4,584	4,932
原材料及び貯蔵品	21,758	25,006
その他	22,479	24,251
貸倒引当金	△5,304	△6,106
流動資産合計	364,195	397,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	46,089	46,183
機械装置及び運搬具 (純額)	8,159	9,354
工具、器具及び備品 (純額)	6,144	6,550
土地	15,448	15,570
リース資産 (純額)	57	22
使用権資産	8,083	8,097
建設仮勘定	2,961	1,780
有形固定資産合計	86,943	87,559
無形固定資産		
ソフトウェア	13,997	14,137
のれん	11,993	14,614
その他	12,472	19,782
無形固定資産合計	38,463	48,534
投資その他の資産		
投資有価証券	53,241	70,786
繰延税金資産	7,154	8,921
その他	7,124	6,433
貸倒引当金	△1,154	△859
投資その他の資産合計	66,366	85,281
固定資産合計	191,773	221,375
資産合計	555,968	618,637



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,590	31,226
電子記録債務	10,119	10,098
短期借入金	1,576	20,475
コマーシャル・ペーパー	20,000	25,000
未払金	19,046	18,741
未払法人税等	5,926	6,472
契約負債	41,124	45,837
リース債務	2,758	2,219
賞与引当金	17,127	20,776
工事損失引当金	6,499	7,380
その他	26,424	24,869
流動負債合計	177,192	213,097
固定負債		
長期借入金	24,095	4,087
繰延税金負債	2,240	2,519
退職給付に係る負債	4,687	5,081
リース債務	5,619	5,292
その他	1,792	1,732
固定負債合計	38,435	18,713
負債合計	215,628	231,811
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	43,401	43,401
資本剰余金	54,392	54,392
利益剰余金	221,431	251,277
自己株式	△1,407	△1,410
株主資本合計	317,817	347,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,592	19,106
繰延ヘッジ損益	—	△98
為替換算調整勘定	5,137	13,812
退職給付に係る調整累計額	△976	△854
その他の包括利益累計額合計	15,753	31,965
非支配株主持分	6,769	7,200
純資産合計	340,340	386,825
負債純資産合計	555,968	618,637

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	389,901	456,479
売上原価	217,091	252,019
売上総利益	172,810	204,459
販売費及び一般管理費	142,142	160,050
営業利益	30,668	44,409
営業外収益		
受取利息	605	1,058
受取配当金	1,785	1,970
為替差益	1,346	—
持分法による投資利益	3,128	3,374
雑収入	679	1,617
営業外収益合計	7,546	8,021
営業外費用		
支払利息	684	1,091
為替差損	—	1,009
貸倒引当金繰入額	294	21
支払手数料	244	332
雑損失	1,252	1,365
営業外費用合計	2,475	3,821
経常利益	35,739	48,608
特別利益		
固定資産売却益	33	526
投資有価証券売却益	58	834
段階取得に係る差益	—	※1 1,066
特別利益合計	92	2,428
特別損失		
固定資産売却損	1	5
固定資産除却損	372	432
減損損失	※2 1,410	※2 558
投資有価証券評価損	1,758	—
関係会社株式売却損	139	—
事業構造改善費用	※3 2,058	240
特別損失合計	5,740	1,237
税金等調整前当期純利益	30,092	49,799
法人税、住民税及び事業税	8,165	11,662
法人税等調整額	△1,732	△3,799
法人税等合計	6,432	7,863
当期純利益	23,659	41,936
非支配株主に帰属する当期純利益	2,392	3,015
親会社株主に帰属する当期純利益	21,267	38,920

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	23,659	41,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221	7,529
繰延ヘッジ損益	—	△98
為替換算調整勘定	12,971	8,826
退職給付に係る調整額	81	57
持分法適用会社に対する持分相当額	356	63
その他の包括利益合計	13,630	16,378
包括利益	37,290	58,314
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,327	55,131
非支配株主に係る包括利益	2,963	3,183

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,401	54,392	209,240	△1,404	305,629
当期変動額					
剰余金の配当			△9,075		△9,075
親会社株主に帰属する 当期純利益			21,267		21,267
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	12,191	△3	12,188
当期末残高	43,401	54,392	221,431	△1,407	317,817

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,351	△7,568	△1,088	2,694	6,447	314,770
当期変動額						
剰余金の配当						△9,075
親会社株主に帰属する 当期純利益						21,267
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	241	12,706	111	13,059	321	13,381
当期変動額合計	241	12,706	111	13,059	321	25,569
当期末残高	11,592	5,137	△976	15,753	6,769	340,340

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,401	54,392	221,431	△1,407	317,817
当期変動額					
剰余金の配当			△9,075		△9,075
親会社株主に帰属する 当期純利益			38,920		38,920
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	29,845	△2	29,842
当期末残高	43,401	54,392	251,277	△1,410	347,660

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,592	—	5,137	△976	15,753	6,769	340,340
当期変動額							
剰余金の配当							△9,075
親会社株主に帰属する 当期純利益							38,920
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	7,513	△98	8,674	122	16,211	431	16,642
当期変動額合計	7,513	△98	8,674	122	16,211	431	46,485
当期末残高	19,106	△98	13,812	△854	31,965	7,200	386,825

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	30,092	49,799
減価償却費	16,935	18,037
のれん償却額	1,020	1,659
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	185	128
賞与引当金の増減額 (△は減少)	123	3,091
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△64	49
受取利息及び受取配当金	△2,391	△3,029
支払利息	684	1,091
持分法による投資損益 (△は益)	△3,128	△3,374
投資有価証券売却損益 (△は益)	△58	△834
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,758	—
固定資産売却損益 (△は益)	△32	△520
固定資産除却損	372	432
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△1,066
ソフトウェア対策強化引当金の増減額 (△は減少)	△259	△272
減損損失	1,410	558
売上債権の増減額 (△は増加)	13,684	△13,692
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,906	△5,415
仕入債務の増減額 (△は減少)	858	3,421
未払金の増減額 (△は減少)	714	587
未払費用の増減額 (△は減少)	△173	△874
その他	1,822	△253
小計	58,648	49,521
利息及び配当金の受取額	2,214	2,983
利息の支払額	△690	△1,002
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,528	△11,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,644	40,422
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△892	△3,284
定期預金の払戻による収入	705	278
有形固定資産の取得による支出	△8,281	△8,637
有形固定資産の売却による収入	140	554
無形固定資産の取得による支出	△9,838	△12,205
投資有価証券の取得による支出	△1,310	△2,540
投資有価証券の売却及び償還による収入	807	1,087
事業譲渡による収入	—	428
関係会社株式の取得による支出	△438	△2,021
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,330	△6,744
その他	111	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,327	△32,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,388	△1,144
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	5,000
長期借入れによる収入	4,000	—
長期借入金の返済による支出	△4,080	—
リース債務の返済による支出	△3,116	△3,432
配当金の支払額	△9,072	△9,078
非支配株主への配当金の支払額	△2,261	△2,274
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△242	—
その他	△3	△2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△16,165</b>	<b>△10,932</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,186	4,286
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>14,337</b>	<b>836</b>
現金及び現金同等物の期首残高	101,204	115,541
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>115,541</b>	<b>116,378</b>

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社 123社

連結の範囲の変更があった会社は、次のとおりです。

Dublix Technology ApSは株式を取得したことにより、新たに連結の範囲に含めています。また、Yokogawa Votiva Solutions Pte. Ltd. (旧社名:Votiva Singapore Pte. Ltd.)は株式を取得したことにより、同社及びその子会社5社を、新たに連結の範囲に含めています。

横河デジタル株式会社他1社は会社を設立したことにより、新たに連結の範囲に含めています。

また、従来持分法適用会社であったYokogawa Fluence Analytics, Inc. (旧社名:Fluence Analytics Inc.)の発行する株式をすべて取得したことにより、新たに連結の範囲に含めています。

その他3社は清算等により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しています。

② 非連結子会社 1社

(主要会社名) 横河ファウンドリー㈱

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

① 非連結子会社 1社

(主要会社名) 横河ファウンドリー㈱

② 関連会社 4社

(主要会社名) 横河レンタ・リース㈱

持分法の適用の範囲の変更があった会社は、次のとおりです。

シンクレスト株式会社は新たに株式を取得したことにより持分法適用の範囲に含めています。

Yokogawa Fluence Analytics, Inc. (旧社名:Fluence Analytics Inc.)は株式を追加取得し連結子会社に区分を変更したため、持分法適用関連会社から除外しています。

③ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる一部の会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち横河電機(蘇州)有限公司他16社については、決算日は12月31日です。

連結財務諸表作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4. グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しています。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準の適用指針の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。



(連結損益計算書関係)

※1. 段階取得に係る差益

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

Yokogawa Fluence Analytics, Inc. (旧社名: Fluence Analytics Inc.) の株式の段階取得に伴い発生したものであります。

※2. 減損損失

I 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失の金額 (百万円)
デンマーク	事業用資産	のれん	1,084
日本	事業用資産	建物及び構築物	7
		機械装置及び運搬具	8
		工具、器具及び備品	50
		ソフトウェア	68
米国	遊休資産	リース資産	191
		合計	1,410

当社グループの事業用資産については、管理会計の区分に基づきグルーピングをしています。また、遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングをしています。

デンマークの連結子会社であるGrazper Technologies ApSの株式取得時に計上したのれんについて、同社を取り巻く事業環境の変化を受け、当初想定していた事業計画を下回って業績が推移していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10%で割り引いて算定しています。

遊休資産については将来の使用が見込まれなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額)まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。

II 当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失の金額 (百万円)
英国	事業用資産	のれん	261
ノルウェー	事業用資産	その他無形資産	296
		合計	558

当社グループの事業用資産については、管理会計の区分に基づきグルーピングをしています。

英国の連結子会社であるYokogawa RAP Limitedの株式取得時に計上したのれんについて、事業拡大へ向けた位置づけの変更に伴い、同社単体の業績が当初想定していた事業計画を下回って推移することが見込まれることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10%で割り引いて算定しています。

ノルウェーの連結子会社であるYokogawa TechInvent ASの株式取得時に計上したその他無形資産について、同社を取り巻く事業環境の変化を受け、当初想定していた事業計画を下回って業績が推移していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10%で割り引いて算定しています。

※3. 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

事業構造改善費用は、グループ全体最適化を目的とした特別施策に係る費用を計上しており、主に、航空機用計器事業の売却に伴う費用等です。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社は、「制御事業」「測定器事業」「新事業他」の3つを報告セグメントとしています。

制御事業は、流量計、差圧・圧力伝送器、プロセス分析計等、現場のセンサから生産制御システム、プログラマブルコントローラ、工業用記録計等、生産性向上のための各種ソフトウェア、プラントのライフサイクルコストを最小化するサービスに至る総合的なソリューションを提供しています。

測定器事業は、波形測定器、光通信関連測定器、信号発生器、電力・温度・圧力測定器等を提供しています。

新事業他は、IoTとAIを活用したサービスの提供、バイオマス素材の製造販売等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		対前期比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減金額 (百万円)
制御	外部顧客への売上高	362,408	93.0	427,569	93.7	65,160
	営業利益	29,753	97.0	41,081	92.5	11,327
測定器	外部顧客への売上高	21,218	5.4	25,065	5.5	3,846
	営業利益	3,419	11.2	4,632	10.4	1,213
新事業他	外部顧客への売上高	6,274	1.6	3,844	0.8	△ 2,429
	営業利益	△ 2,504	△ 8.2	△ 1,304	△ 2.9	1,199
連結	外部顧客への売上高	389,901	100.0	456,479	100.0	66,578
	営業利益	30,668	100.0	44,409	100.0	13,741

(報告セグメントの名称の変更)

航空機用計器事業の譲渡に伴い、当連結会計年度より、従来「航機その他事業」としていた報告セグメントの名称を「新事業他」に変更しています。この変更によるセグメントの区分に変更はありません。

(事業譲渡による資産の著しい減少)

当連結会計年度において、「航機その他事業」を構成していた当社及び横河マニュファクチャリング株式会社の航空機用計器事業を譲渡しました。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「新事業他」のセグメント資産が1,483百万円減少しています。

3. 地域ごとの売上高

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		対前期比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
日本	118,960	30.5	124,329	27.2	5,368
海外	270,941	69.5	332,150	72.8	61,209
東南アジア・極東	60,708	15.6	73,064	16.0	12,356
中国	61,044	15.7	74,865	16.4	13,821
インド	15,407	3.9	19,528	4.3	4,121
欧州全域	33,012	8.5	38,298	8.4	5,286
ロシア	13,239	3.4	7,199	1.6	△6,039
北米	33,160	8.5	44,475	9.7	11,315
中東・アフリカ	43,409	11.1	59,730	13.1	16,320
中南米	10,959	2.8	14,987	3.3	4,027
連結	389,901	100.0	456,479	100.0	66,578

売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) 東南アジア・極東      シンガポール、韓国等
- (2) 中国                      中国
- (3) インド                    インド
- (4) 欧州全域                オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (5) ロシア                    ロシア
- (6) 北米                      米国、カナダ
- (7) 中東・アフリカ        バーレーン、サウジアラビア等
- (8) 中南米                  ブラジル等

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,249円66銭	1,422円20銭
1株当たり当期純利益	79円67銭	145円81銭

- (注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の1株当たり情報については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっています。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
親会社株主に帰属する 当期純利益	21,267百万円	38,920百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益	21,267百万円	38,920百万円
期中平均株式数	266,931,237株	266,929,766株

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社の子会社は、2023年1月21日に、Fluence Analytics Inc. (本社：米国テキサス州、以下「Fluence Analytics 社」) と、Fluence Analytics社の発行済株式を取得し、完全子会社化する手続きを開始することに合意し、2023年1月30日に株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Fluence Analytics Inc.

事業の内容 ポリマー及びバイオ医薬品の開発、生産向け、リアルタイムの分析ソリューションの開発、提供

(2)企業結合を行った主な理由

当社及びFluence Analytics社は2021年8月に出資・業務提携契約を締結し、事業拡大に向けて協業してきました。この度の買収により、Fluence Analytics社は、当社グループの事業との融合を進め、さらに技術力を高めていきます。

(3)企業結合日

2023年1月30日 (株式取得日)

2023年1月1日 (みなし取得日)

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5)結合後企業の名称

Yokogawa Fluence Analytics, Inc.

(6)取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 19.40%

企業結合日に追加取得した議決権比率 80.60%

取得後の議決権比率 100.00%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社が、現金を対価としてFluence Analytics社の株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の2023年1月1日より2023年3月31日までの業績が含まれています。なお、2023年1月1日をみなし取得日としているため、それ以前の期間の業績については持分法による投資損益に反映されています。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の守秘義務により非開示とさせていただきます。

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取引原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 1,066百万円

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 399百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん金額 6,093百万円

なお、のれんの金額は、当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っています。

(2)発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力です。

(3)償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	329百万円
固定資産	615百万円
資産合計	944百万円
流動負債	115百万円
固定負債	201百万円
負債合計	316百万円

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実および資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 16,000,000株 (上限)  
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合6.0%)
- (3) 株式の取得価額の総額 20,000百万円 (上限)
- (4) 取得期間 2023年5月22日から2023年12月29日まで
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

<参考資料>

2023年5月9日  
横河電機株式会社

## 2023年3月期 連結決算情報

(単位：百万円)

	2022/3		2023/3		前期比	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比
売上高	389,901	-	456,479	-	66,578	-
営業利益	30,668	7.9%	44,409	9.7%	13,741	1.9%
経常利益	35,739	9.2%	48,608	10.6%	12,869	1.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	21,267	5.5%	38,920	8.5%	17,653	3.1%
包括利益	37,290	9.6%	58,314	12.8%	21,024	3.2%
総資産	555,968		618,637		62,668	
純資産	340,340		386,825		46,485	
自己資本当期純利益率	6.6%		10.9%		4.3%	
1株当たり当期純利益	79.67円		145.81円		66.14円	
1株当たり純資産	1,249.66円		1,422.20円		172.54円	
設備投資	21,698		22,176		477	
減価償却費	17,955		19,696		1,740	
研究開発費	28,520		30,492		1,971	
期中平均為替レート (米ドル)	112.94円		136.12円		23.18円	

連結会計年度 受注高

(単位：百万円)

	2022/3	2023/3	2024/3 予想
制御事業	391,063	485,440	457,500
測定器事業	23,968	28,603	28,500
新事業他	5,464	4,344	4,000
合計	420,496	518,389	490,000

連結会計年度 売上高

(単位：百万円)

	2022/3	2023/3	2024/3 予想
制御事業	362,408	427,569	440,500
測定器事業	21,218	25,065	25,500
新事業他	6,274	3,844	4,000
合計	389,901	456,479	470,000

連結会計年度 営業利益

(単位：百万円)

	2022/3	2023/3	2024/3 予想
制御事業	29,753	41,081	44,500
測定器事業	3,419	4,632	5,000
新事業他	△2,504	△1,304	△1,500
合計	30,668	44,409	48,000